

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2017年3月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（安定タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

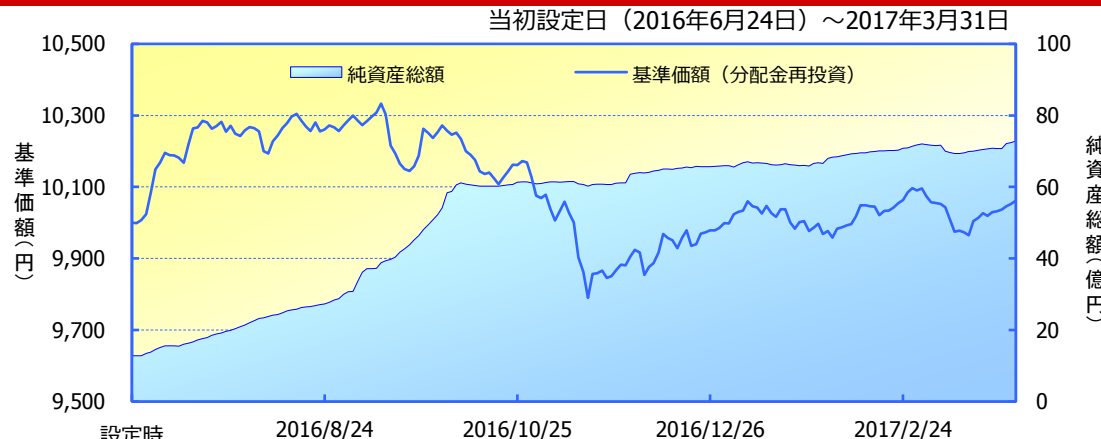
基準価額・純資産の推移

2017年3月31日現在

基準価額	10,062 円
純資産総額	72億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.3 %
3か月間	+0.6 %
6か月間	-2.0 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+0.6 %
設定来	+0.6 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	88.8%
米ドル	6.7%
ユーロ	1.0%
香港ドル	0.8%
韓国ウォン	0.5%
豪ドル	0.4%
台湾ドル	0.4%
ブラジル・レアル	0.2%
南アフリカ・ランド	0.2%
その他	0.9%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

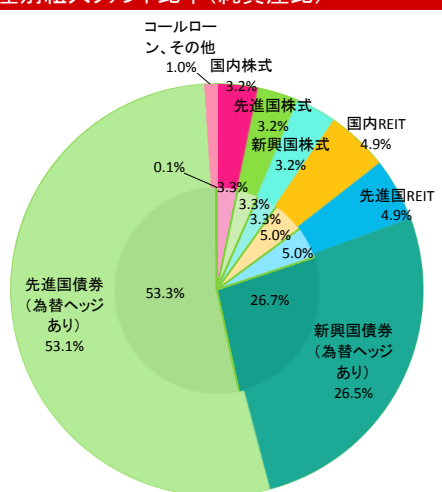
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	28.9%
日本	9.0%
フランス	5.3%
イタリア	4.9%
イギリス	4.2%
ドイツ	3.9%
メキシコ	3.3%
トルコ	3.3%
スペイン	3.0%
その他	34.2%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



安定タイプ	基本配分比率	2017年2月	2017年3月
国内株式ファンド	3.3%	3.1%	3.2%
先進国株式ファンド	3.3%	3.1%	3.2%
新興国株式ファンド	3.3%	3.1%	3.2%
国内REITファンド	5.0%	4.9%	4.9%
先進国REITファンド	5.0%	4.9%	4.9%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	53.3%	53.3%	53.1%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	26.7%	26.6%	26.5%
コールローン、その他	0.1%	0.9%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号

一般社団法人投資信託協会

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

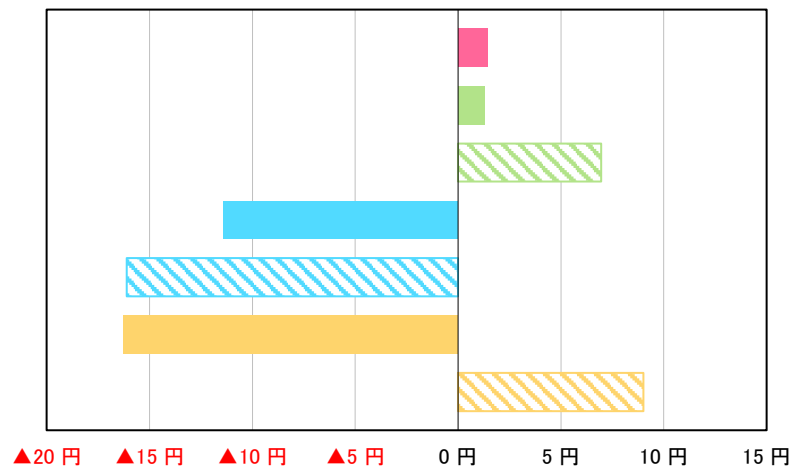
投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.4%	+1.8%	+14.7%	+29.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.4%	+1.1%	+19.4%	+30.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.2%	+8.5%	+16.9%	+34.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.3%	-2.3%	+0.5%	+5.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.3%	-2.5%	+2.5%	+6.6%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-0.3%	-4.6%	-4.0%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	+3.6%	-2.9%	+1.4%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年3月末の基準価額	10,062 円
2017年2月末の基準価額	10,097 円
変動額	▲35 円
内訳	合計
国内株式ファンド	1 円
先進国株式ファンド	1 円
新興国株式ファンド	7 円
国内REITファンド	▲11 円
先進国REITファンド	▲16 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲16 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	9 円
小計	▲25 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

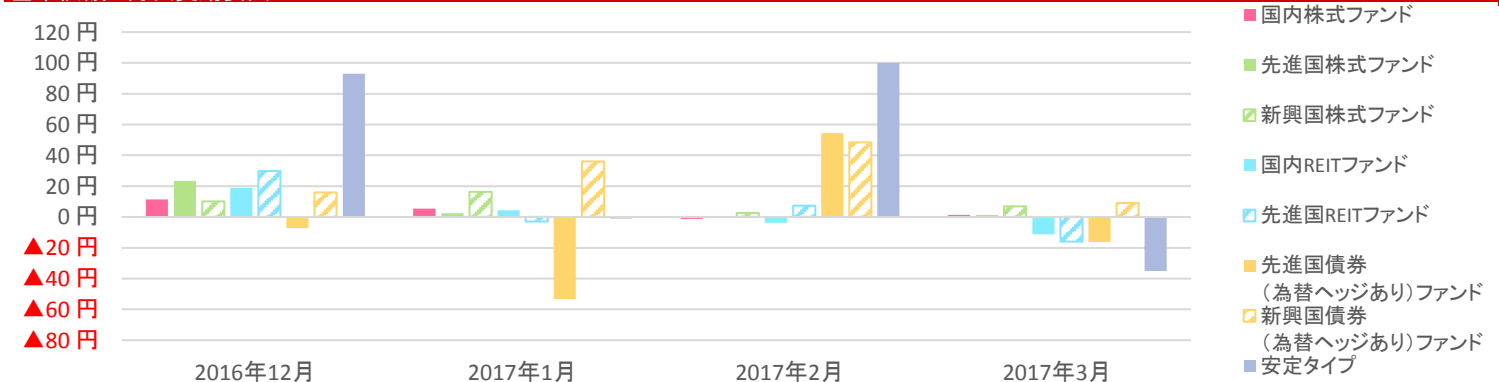
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

欧州中央銀行総裁が金融緩和色の弱い発言を行ったことや、フランス大統領選挙の先行き不透明感が薄らいだことから市場のリスク選好度が強まり先進国で金利が上昇、イギリスのオフィス市況についての悲観的な見方などから、先進国債券(為替ヘッジあり)ファンドや先進国REITファンドがファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2017年3月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

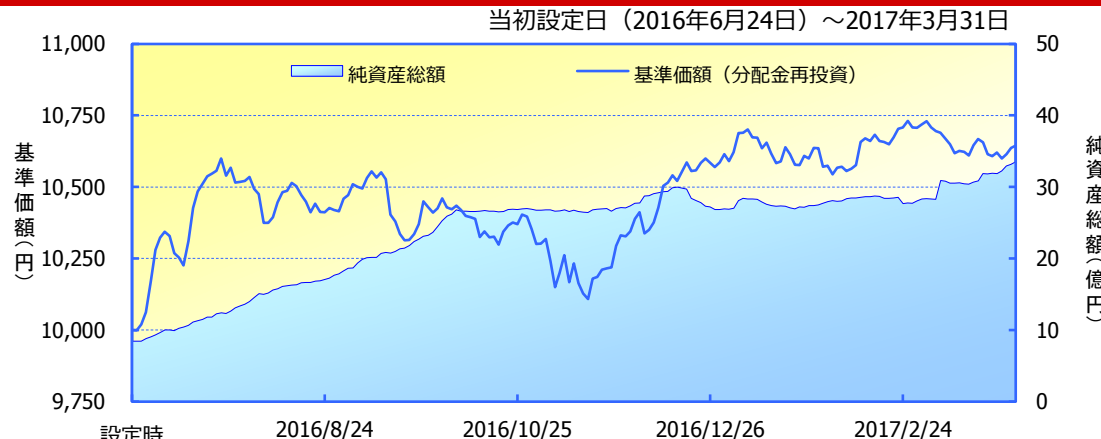
基準価額・純資産の推移

2017年3月31日現在

基準価額	10,645 円
純資産総額	33億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.6 %
3カ月間	+0.5 %
6カ月間	+1.8 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	+0.5 %
設定来	+6.5 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成（純資産比）

通貨	比率
日本円	71.5%
米ドル	16.9%
ユーロ	2.9%
香港ドル	1.9%
韓国ウォン	1.3%
豪ドル	1.0%
台湾ドル	1.0%
ブラジル・リアル	0.6%
南アフリカ・ランド	0.6%
その他	2.4%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

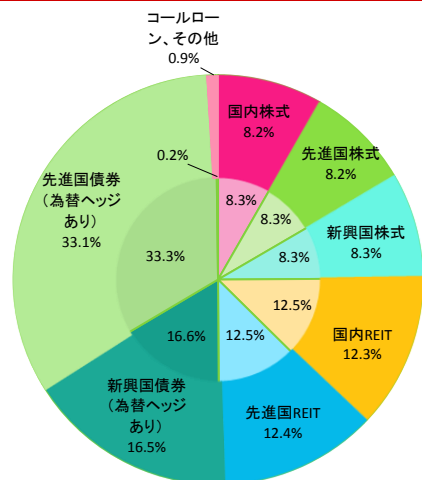
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成（純資産比）

国・地域名	比率
アメリカ	28.7%
日本	21.5%
フランス	4.0%
イギリス	3.4%
イタリア	3.1%
ドイツ	2.6%
メキシコ	2.3%
中国	2.2%
トルコ	2.1%
その他	30.0%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率（純資産比）



成長タイプ	基本配分比率	2017年2月	2017年3月
国内株式ファンド	8.3%	8.0%	8.2%
先進国株式ファンド	8.3%	8.1%	8.2%
新興国株式ファンド	8.3%	8.1%	8.3%
国内REITファンド	12.5%	12.5%	12.3%
先進国REIT	12.5%	12.4%	12.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.3%	33.3%	33.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.6%	16.6%	16.5%
コールローン、その他	0.2%	1.0%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.4%	+1.8%	+14.7%	+29.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.4%	+1.1%	+19.4%	+30.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.2%	+8.5%	+16.9%	+34.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.3%	-2.3%	+0.5%	+5.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.3%	-2.5%	+2.5%	+6.6%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-0.3%	-4.6%	-4.0%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	+3.6%	-2.9%	+1.4%

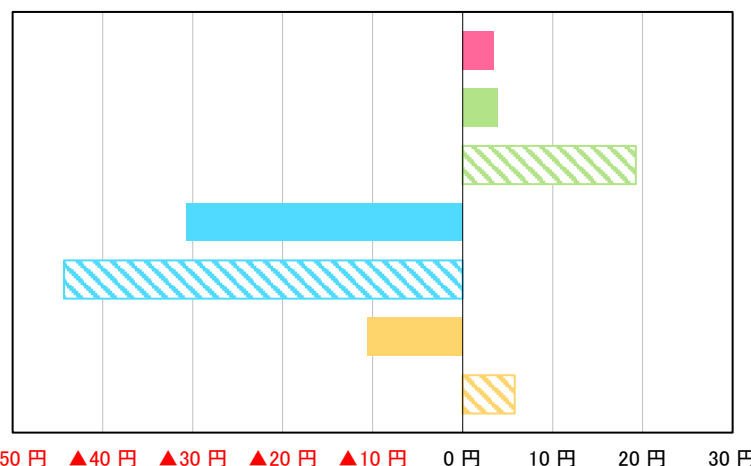
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年3月末の基準価額	10,645 円
2017年2月末の基準価額	10,708 円
変動額	▲63 円

内訳	合計
国内株式ファンド	3 円
先進国株式ファンド	4 円
新興国株式ファンド	19 円
国内REITファンド	▲31 円
先進国REITファンド	▲44 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲11 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	6 円
小計	▲53 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

フランス大統領選挙の先行き不透明感が薄らいだことから、市場のリスク選好度が強まり先進国金利が上昇したことに加え、イギリスのオフィス市場についての悲観的な見方が強まったこと、国内ではリート各社によるエクイティ・ファイナンスが比較的活発なことが需給面での重しとなったことから、先進国REITファンドや国内REITファンドがファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



投資環境

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場はおおむね横ばいの動きとなりました。月前半はトランプ大統領の議会演説が米国株式市場に好感されたことや、米国の経済指標が好調であったことなどを受け、円は対ドルで下落し、株価も上昇しました。しかし、後半は米国の経済政策に対する不透明感が高まったことや、円が対米ドルで上昇傾向にあったことなどにより株価は軟調に推移しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は小幅上昇しました。米国市場がほぼ横這いに留まる中、欧州市場が上昇基調を維持しました。米国はトランプ大統領の議会演説を好感し上昇してスタートしたものの、その後は下旬にかけてやや軟調な展開となりました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）が市場予想通り利上げを決定したことによる材料出尽くし感、オバマケア（医療保険制度改革法）代替法案を巡る共和党内の混乱や下院での採決見送りから政策不透明感が強まったことなどが背景でした。欧州はオランダ議会選での与党勝利や仏大統領選での懸念後退など政治リスクが緩和したこと、欧州景気の回復などが上昇要因となりました。

(新興国株式)

新興国株式市場は、一部地域を除き上昇基調でした。FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが緩やかなものになるという見方が強まったことで、アジア市場は堅調に推移し、特に国内景気が堅調なインドネシアは買われました。また、予想を上回る企業決算と、トルコ中央銀行の金融引き締めで3月後半にトルコ・リラが安定したことが好材料となったトルコも堅調に推移しました。一方、原油価格の下落を受けて経済に対する懸念が高まったロシアや、引き続き経済のマイナス成長が続いているブラジルなどは売られました。

(国内リート)

国内リート市場は下落しました。月前半は、FOMC開催を前にして、今後の米国の利上げペース加速への警戒感から、米国の長期金利が上昇したことなどを受けて軟調に推移しました。また、国内のリート各社によるエクイティ・ファイナンスが比較的活発なことも、引き続き需給面での重しになりました。

(先進国リート)

海外リート市場は下落しました。米国では、月前半に今後の利上げペースが速まるとの見方が広がったことを背景に長期金利が上昇基調を強めたことが嫌気されました。欧州では、ユーロ圏は堅調に推移しましたが、イギリスでは今後のオフィス市況等についての悲観的な見方から下落しました。アジア・オセアニアでは、好調なファンダメンタルズへの評価を背景にオーストラリアが上昇しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は軟調な動きとなりました。米国では、FOMCにおいて、利上げが発表されたものの、市場の一部で予想されていたほどには金融引き締めに積極的な姿勢が示されなかったことなどが金利低下の材料となり、月後半は下落幅を縮小しました。欧州では、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和色の薄い発言を行ったことや、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退し、市場のリスク選好度が強まったことなどが金利上昇の材料となり、軟調に推移しました。

(新興国債券)

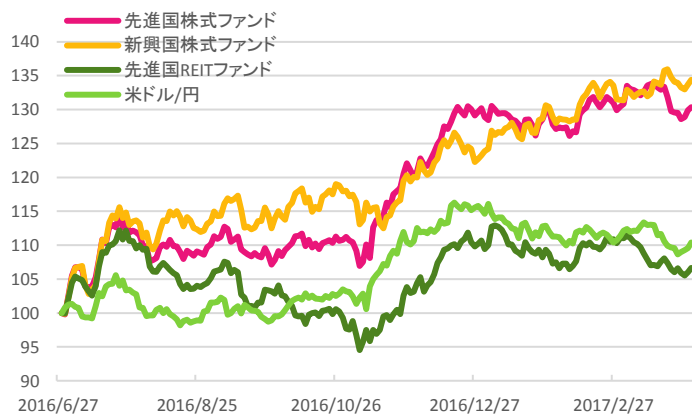
米ドル建て新興国債券市場は堅調に推移しました。FOMCにおいて、市場の一部で予想されていたほどには金融引き締めに積極的な姿勢が示されなかったことが、米ドル建て新興国債券市場に安心感を与え、全体として米国債利回りとのスプレッドは縮小し、堅調に推移しました。ただしベネズエラでは、野党が多数を占める国会の権限を最高裁が停止の決定をするなど、政情不安の高まりから米国債利回りとのスプレッドは拡大し、軟調に推移しました。

(為替)

為替市場では、通貨によってまちまちな値動きとなりました。米国の利上げ観測が強まったことなどは米ドル高円安の材料となったものの、今後の利上げ見通しはほぼ不変であったことから米国金利が低下し、その後は米ドル安の動きとなりました。また、豪州では軟調な経済指標が見られたこともあり、豪ドルは対円で小幅に下落しました。一方、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことやBOE（イングランド銀行）のMPC（金融政策委員会）で利上げを支持する票が投じられたことなどを受けて、ユーロや英ポンドといった欧州の主要通貨は対円で小幅ながら上昇しました。

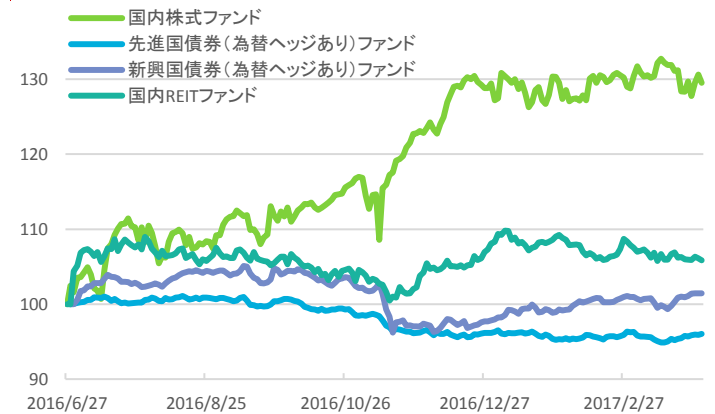
新興国通貨は、対米ドルでは、通貨によってまちまちな値動きとなりました。南アフリカ・ランドは、対外的に評価の高かった財務相が解任されたことから、格下げ懸念が強まり売られました。トルコとEUとの政治的な対立が激化した結果、トルコリラも月前半に売られました。それに対して、NAFTA（北米自由貿易協定）の大幅修正は避ける意向をトランプ政権が示したことから、メキシコ・ペソは買われました。対円については、対米ドルと同様にまちまちな値動きとなりました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

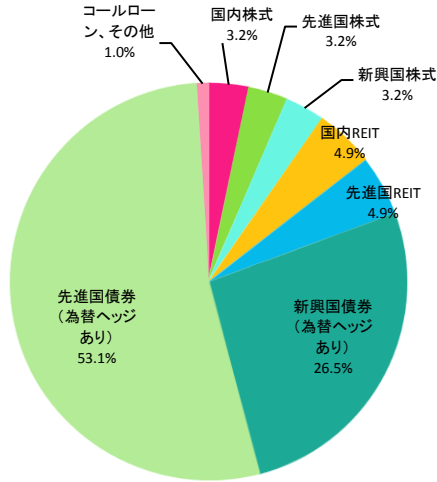


※ 8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

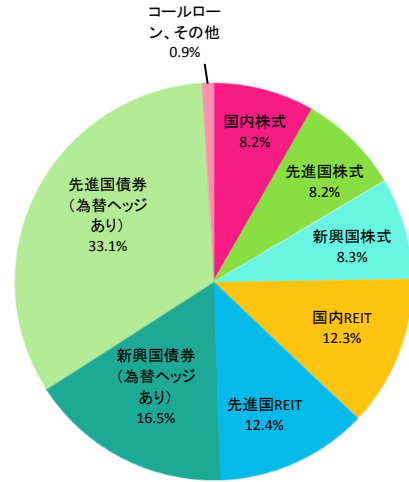
《各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較》

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



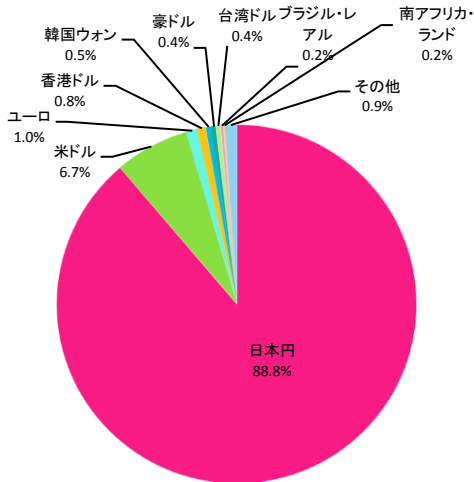
成長タイプ



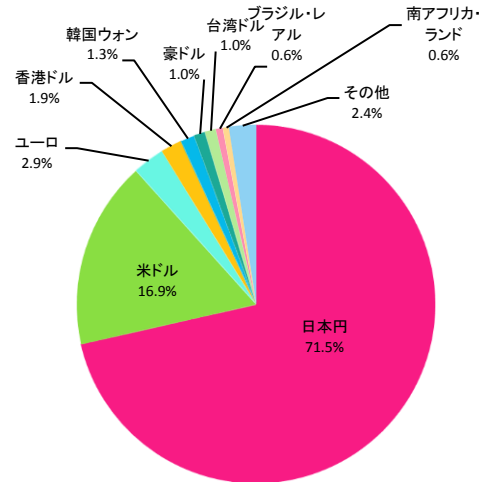
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

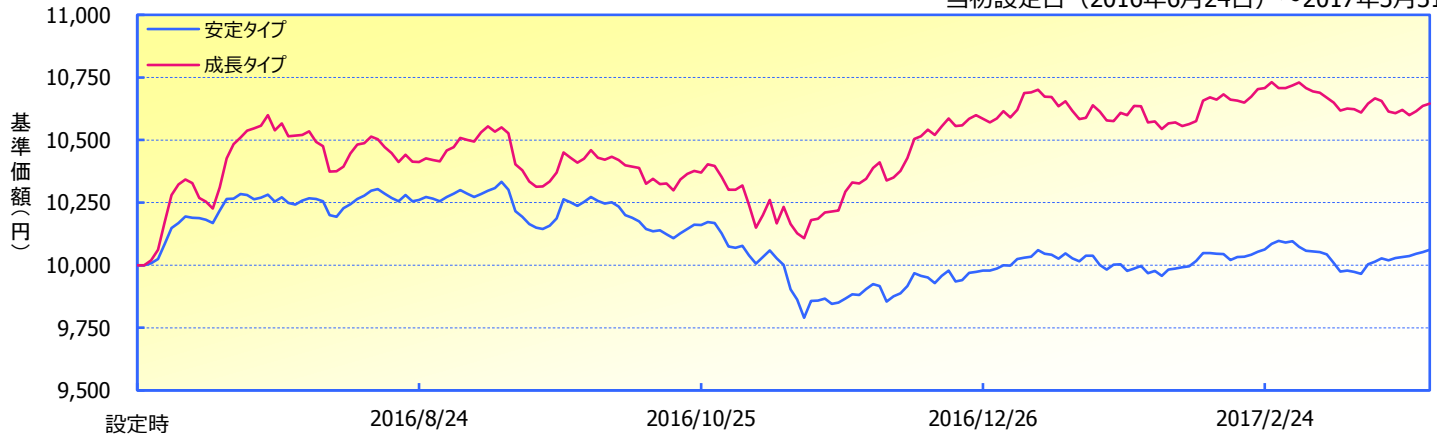
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2017年3月31日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。